

平成20年度
富士宮市の財務諸表
(総務省方式改訂モデル)

～持続可能で健全な財政運営を目指して～

平成22年3月
富士宮市

目 次

I 新公会計制度について

- | | |
|------------|---|
| 1 新公会計とは | 1 |
| 2 財務書類4表とは | 2 |

II 富士宮市の普通会計財務諸表

- | | |
|----------------|----|
| 1 普通会計貸借対照表 | 4 |
| 2 普通会計行政コスト計算書 | 10 |
| 3 普通会計純資産変動計算書 | 14 |
| 4 普通会計資金収支計算書 | 17 |

III 富士宮市の連結財務諸表

- | | |
|--------------|----|
| 1 連結とは | 20 |
| 2 連結貸借対照表 | 21 |
| 3 連結行政コスト計算書 | 26 |
| 4 連結純資産変動計算書 | 30 |
| 5 連結資金収支計算書 | 33 |

IV 富士宮市の財務分析

- | | |
|---------------------|----|
| 1 普通会計財務諸表を活用した各種分析 | 36 |
|---------------------|----|

I 新公会計制度について

1 新公会計とは

新公会計とは、現金主義・単式簿記によるこれまでの自治体の会計制度に、発生主義・複式簿記といった企業会計的な考え方を取り入れて、自治体の財政状況等をわかりやすく開示するとともに、資産・債務の適正な管理とその有効活用といった自治体の内部管理の強化を図る取り組みのことです。

◇ これまでの公会計では、

現金主義・単式簿記による自治体のこれまでの決算書類では、

- 次世代に引き継がれる資産や負債がわからない ⇒ 「ストック情報」の欠如
- 行政サービスにかかるトータルコストが掴めない ⇒ 「コスト情報」の欠如
- 将来にわたる財政状況を説明できない ⇒ 「アカウンタビリティ(説明責任)」の欠如
- 事業を実施するうえでの費用対効果が把握できない ⇒ 「マネジメント機能」の欠如

◇ 新公会計では、

企業会計的な考え方を取り入れた財務諸表の導入により、

- 資産や債務の適正な管理とその有効活用に役立つ
- 今まで見えなかった費用(コスト)も含めて、費用(コスト)のトータル管理ができる
- 財務情報のわかりやすい開示により、行政の透明性が高められる
- 行政評価・予算編成との連携により、効率的な行政経営を行うことができる

(1) これまでの経緯

行政の信頼性の確保と情報開示の徹底、また地方分権の推進のため、国は平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」を発表するとともに、公会計整備を目的とした財務書類作成のための2つのモデル(「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」)を全国の地方自治体に提示しました。

また、同年8月に策定された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」の中で、人口3万人以上の都市に対して平成21年度までに財務書類4表(「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」)の整備とその情報開示を要請しています。

(2) 富士宮市の取り組み

こうした新公会計の流れを受けて、本市は平成18年9月に東海税理士会富士支部の協力のもと、「富士宮市新公会計制度調査研究会」を立ち上げ、新たな公会計整備に向けての研究を重ねるとともに、財務書類の作成についても、平成18年度決算において「総務省方式改訂モデル」に準拠した普通会計財務書類を作成しました。

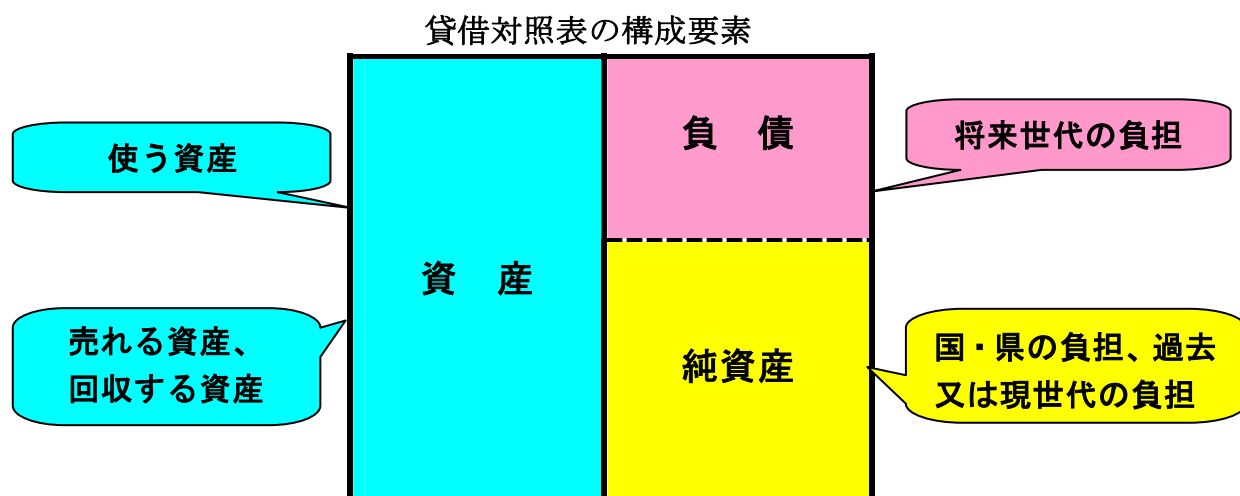
そして、平成19年度決算からは、普通会計ベースの財務書類4表の作成に加え、市全体の会計に外郭団体も含めた連結ベースでの財務書類を作成するとともに、その概要を公表することとしました。

2 財務書類 4 表とは

(1) 貸借対照表とは

貸借対照表とは、自治体が住民に行政サービスを提供するために保有している財産(「資産」)と、その財産をどのように調達(「負債」及び「純資産」)してきたかを総括的に表した財務書類です。

資金を運用した成果である「資産」の合計残高と、資金の調達手段である「負債」及び「純資産」の合計残高が一致し、左右が均衡していることから、「バランスシート」とも呼ばれています。



◇ 「資産」とは、

- ① 自治体が住民サービスを提供するために保有しているもの
(例:道路、施設等の有形固定資産)
- ② 現在保有している資金及び将来、自治体に資金流入をもたらすもの
(例:現金・預金、基金、税金等の未収入額、売却可能資産)

◇ 「負債」とは、

- ① 「資産」を形成するために調達した資金のうち、将来市が返済・負担すべきもの
(例:地方債、退職手当引当金)

◇ 「純資産」とは、

- ① 「資産」を形成するために調達した資金のうち、市が返済・負担する必要のないもの
(例:公共資産整備に充当された国・県補助金、これまでに収納された税金)

(2) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち、資産の形成に結びつかない行政サービスに係る経費(「経常行政コスト」)と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源(「経常収益」)を対比させた財務書類です。

退職手当引当金繰入等や減価償却費といった実際に現金の支出を伴わない発生主義特有の費用(コスト)も、行政コストとして計上しているのが特徴です。

また、行政コスト計算書は性質別と行政目的別のマトリックス(縦横の表)形式で表示されているため、例えば「教育」分野における行政サービスを提供するために、どのような性質の経費がどの程度使われたのかがひと目でわかるようになっています。

なお、行政コスト計算書における「純経常行政コスト」とは、民間企業の損益計算書で表される純利益の概念とは異なり、1年間の行政サービスにかかる費用(コスト)から受益者より直接負担された収益のみを差し引いた額を表示したものであることから、言い換えれば、市税や地方交付税などの一般財源等で賄わなければならない費用(コスト)の総額を表したものともいえます。

(3) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、貸借対照表に計上されている「資産」を保有するために、過去又は現世代がこれまでに負担してきた「純資産」が、この1年間でどのように変動したのかを表した財務書類です。

この計算書により、「資産」を形成するために過去又は現世代が負担してきた「純資産」が、この一年間でどのような理由でどの程度増えたのか、あるいは減ったのかがわかります。

なお、「期末純資産残高」は、当該年度貸借対照表の「純資産合計」と一致します。

(4) 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、資金の流れを「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」といった性質の異なる3つの行政活動に分けて表示した財務書類です。

自治体のどのような行政活動に資金が必要とされ、またそれをどのように賄ったのかが現金ベースでわかると同時に、資金をどのような性質の活動で獲得し、使用されているのかを読み取ることができます。

なお、「期末歳計現金残高」は、当該年度貸借対照表の流動資産の「歳計現金」と一致します。

※本市では、平成19年10月に総務省から発表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」に基づく作成方法(「総務省方式改訂モデル」作成要領)に準拠して、「貸借対照表」を含む財務書類4表を作成しました。

II 富士宮市の普通会計財務諸表

1 普通会計貸借対照表

(1) 対象会計

- ①一般会計
- ②土地取得特別会計
- ③市立学校給食センター特別会計
- ④墓園事業特別会計

(2) 作成基準日

平成21年3月31日現在(平成20年度末)

※ただし、出納整理期間(平成21年4月1日～5月31日)における現金出納については、貸借対照表作成の基準日までに終了したものとみなして処理しています。

(3) 基礎数値

昭和44年度以降の「地方財政状況調査(決算統計)」の累計値を基礎数値とし、「総務省方式改訂モデル」作成要領に基づき算出しています。

(4) 固定資産の評価方法

評価の基準は、取得原価主義を採用し、「地方財政状況調査(決算統計)」における普通建設事業費を有形固定資産の取得原価としています。また、土地を除く有形固定資産の評価額は、下表の耐用年数を用いて定額法により減価償却した後の残存価額です。

なお、売却可能資産については、再調達価額(時価評価額)により計上しています。

有形固定資産耐用年数表

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 生活インフラ・国土保全		(9) 空 港	25	カ 農業農村整備	20
(1) 道 路	48	(10)その他	25	キ 海岸保全	30
(2) 橋りょう	60	2 教 育	50	ク その他	25
(3) 河 川	49	3 福 祉		(2) 労 働	25
(4) 砂 防	50	(1) 保育所	30	(3) 商 工	25
(5) 海岸保全	30	(2) その他	25	6 消 防	
(6) 港 湾	49	4 環境衛生	25	(1) 庁 舎	50
(7) 都市計画		5 産業振興		(2) その他	10
ア 街 路	48	(1) 農林水産業		7 総 務	
イ 都市下水路	20	ア 造 林	25	(1) 庁舎等	50
ウ 区画整理	40	イ 林 道	48	(2) その他	25
エ 公 園	40	ウ 治 山	30		
オ その他	25	エ 砂 防	50		
(8) 住 宅	40	オ 漁 港	50		

(5) 富士宮市の普通会計貸借対照表(総括)

(単位:千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産	123,047,826	1 固定負債	34,286,855
(1)有形固定資産	122,713,739	(1)地方債	27,203,187
(2)売却可能資産	334,087	(2)退職手当引当金	7,083,668
2 投資等	11,930,087	2 流動負債	4,753,907
(1)投資及び出資金	8,527,423	(1)翌年度償還予定地方債	3,442,044
(2)貸付金	1,115,201	(2)翌年度支払予定退職手当	975,409
(3)基金等	1,501,996	(3)賞与引当金	336,454
(4)長期延滞債権	1,473,976		
(5)回収不能見込額	△ 688,509	負債合計	39,040,762
		純資産の部	金額
3 流動資産	3,311,246	1 公共資産等整備国県補助金等	15,782,153
(1)現金預金	2,800,729	2 公共資産等整備一般財源等	101,205,982
(2)未収金	510,517	3 その他一般財源等	△ 17,517,664
		4 資産評価差額	△ 222,074
		純資産合計	99,248,397
資産合計	138,289,159	負債及び純資産合計	138,289,159

<用語の説明>

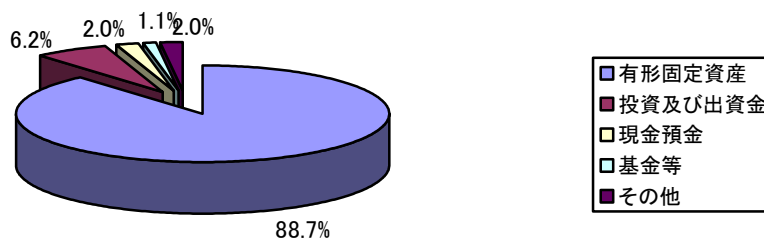
有形固定資産	市が保有する公共用又は公用資産で、その保有が長期に及ぶもの
売却可能資産	遊休資産や未利用資産等のうち、将来の現金獲得能力がある資産
投資及び出資金	公営企業会計や外郭団体等への出資金、出えん金等
貸付金	市が有する第三者への貸付金残高
基金等	特定目的のために積み立てた資金等
長期延滞債権	市税等の収入未済額のうち、1年を超えて回収がなされていないもの
回収不能見込額	長期延滞債権のうち、将来回収不能と見込まれるもの
現金預金	歳計現金及び流動性の高い財政調整基金等
未収金	市税等の収入未済額のうち、現年度調定分
地方債	年度末の市債残高から翌年度に支出予定の元金償還金を控除したもの
退職手当引当金	全職員が年度末に退職したと仮定した場合の退職手当見込額のうち、翌年度に支出予定の退職手当額を控除したもの
翌年度償還予定地方債	年度末の市債残高のうち、翌年度に支出が予定されている元金償還金
翌年度支払予定退職手当	退職手当引当金のうち、翌年度に支出が予定されている退職手当額
賞与引当金	翌年度支給される賞与のうち、当該年度中の勤務に支給原因があるもの
公共資産等整備国県補助金等	公共資産や投資等の形成にあたり、交付を受けた国県補助金等
公共資産等整備一般財源等	公共資産や投資等の形成にあたり、これまでに投入された一般財源等
その他一般財源等	赤字地方債の返済や引当金等に対して準備が必要な一般財源等
資産評価差額	固定資産における取得価額と売却可能価額との差額

(6) 概 要

○「資産」の総額は、約1,383億円

市民の生活基盤である道路などのインフラ資産や学校などの教育施設を含む「有形固定資産」が約1,227億円と資産の大部分を占めています。

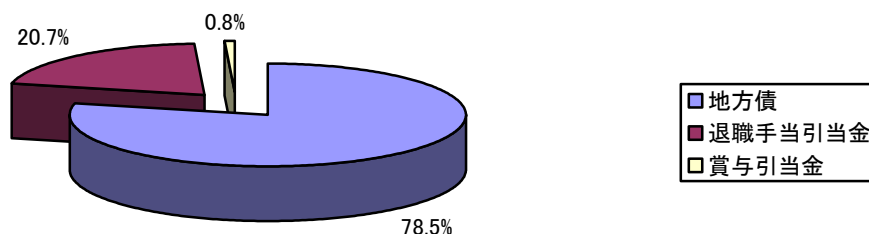
そのほかの主なものは、市立病院等の公営企業会計への出資金などを含む「投資及び出資金」が約85億円、特定目的のための基金積立などの「基金等」が約15億円、財政調整基金や歳計現金などの「現金預金」が約28億円となっています。



○「負債」の総額は、約390億円

固定負債と流動負債を合わせた「地方債」が約306億円で、“将来世代が担う負担”の大部分を占めています。

そのほかは、「退職手当引当金」が約81億円、また「賞与引当金」が約3億円となっています。



○「純資産」の総額は、約993億円

既に公共資産等の整備に充当済みの純資産である「公共資産等整備国県補助金等」と「公共資産等整備一般財源等」の合計が約1,170億円となっているのに対し、公共資産等の整備以外に使用できる「その他一般財源等」は約△175億円となっています。

「その他一般財源等」がマイナスとなる要因は、赤字地方債や退職手当引当金等の資産形成を伴わない負債が存在しているにもかかわらず、その支払いに対する現金あるいは基金等の積み立てが不足しているためです。(ただし、ほとんどの自治体が、「その他一般財源等」はマイナスになるものと思われます。)

そのほかは、売却可能資産等を取得価額から再調達価額に変更したことに伴う「資産評価差額」が、約△2億円となっています。

(7) 参考資料

普通会計貸借対照表
(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	27,203,187
生活インフラ・国土保全	60,715,391	(2) 長期未払金	
教育	29,111,003	物件の購入等	0
福祉	3,741,099	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	2,249,709	その他	0
産業振興	10,173,177	長期未払金計	0
消防	2,583,514	(3) 退職手当引当金	7,083,668
総務	14,139,846	固定負債合計	34,286,855
有形固定資産合計	122,713,739		
(2) 売却可能資産	334,087	2 流動負債	
公共資産合計	123,047,826	(1) 翌年度償還予定地方債	3,442,044
		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
		(3) 未払金	0
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	975,409
(1) 投資及び出資金		(5) 賞与引当金	336,454
投資及び出資金	8,527,423	流動負債合計	4,753,907
投資損失引当金	0		
投資及び出資金計	8,527,423	負債合計	39,040,762
(2) 貸付金	1,115,201		
(3) 基金等		[純資産の部]	
退職手当目的基金	395,070	1 公共資産等整備国庫補助金等	15,782,153
その他特定目的基金	794,126	2 公共資産等整備一般財源等	101,205,982
土地開発基金	312,800	3 その他一般財源等	17,517,664
その他定額運用基金	0	4 資産評価差額	222,074
退職手当組合積立金	0	純資産合計	99,248,397
基金等計	1,501,996		
(4) 長期延滞債権	1,473,976		
(5) 回収不能見込額	688,509		
投資等合計	11,930,087		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	1,085,624		
減債基金	6,963		
歳計現金	1,708,142		
現金預金計	2,800,729		
(2) 未収金			
地方税	492,234		
その他	23,022		
回収不能見込額	4,739		
未収金計	510,517		
流動資産合計	3,311,246		
資産合計	138,289,159	負債・純資産合計	138,289,159

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	2,746,322 千円
	教育	103,711 千円
	福祉	338,768 千円
	環境衛生	636,002 千円
	産業振興	4,151,525 千円
	消防	0 千円
	総務	668,047 千円
	計	8,644,375 千円
上の支出金に充当された財源	国庫補助金等	1,738,724 千円
	地方債	232,937 千円
	一般財源等	6,672,714 千円
	計	8,644,375 千円
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	631,589 千円
	債務保証又は損失補償	3,000,000 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
	その他	3,143,493 千円
3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち16,545,491千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
4 普通会計の将来負担に関する情報 (貸借対照表に計上したものを含む)	普通会計の将来負担額	54,590,397 千円
	[内訳] 普通会計地方債残高	30,645,231 千円
	債務負担行為支出予定額	2,552,417 千円
	公営事業地方債負担見込額	10,774,652 千円
	一部事務組合等地方債負担見込額	690,936 千円
	退職手当負担見込額	8,059,077 千円
	第三セクター等債務負担見込額	1,868,084 千円
	連結実質赤字額	0 千円
	一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円
	基金等将来負担軽減資産	34,667,190 千円
	[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,417,174 千円
	地方債償還額等充当歳入見込額	7,120,500 千円
	地方債償還額等充当交付税見込額	24,129,516 千円
	(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	19,923,207 千円
5 有形固定資産のうち、土地は37,371,366千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は77,168,528千円です。		

有形固定資産明細表(平成20年度)

(単位:千円)

区分	土地 A	償却資産				帳簿価格 D = B - C	貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	A + D		うち資産評価差額	
生活インフラ・国土保全	18,226,018	67,323,899	24,834,526	1,419,189	42,489,373	60,715,391	0	
道路	6,423,612	32,077,003	11,517,297	661,129	20,559,706	26,983,318		
橋りょう	405,549	1,841,900	446,863	30,698	1,395,037	1,800,586		
河川	851,324	11,979,452	3,686,124	242,862	8,293,328	9,144,652		
砂防	0	0	0	0	0	0		
海岸保全	0	0	0	0	0	0		
港湾	0	0	0	0	0	0		
都市計画	10,421,213	14,482,868	6,102,847	310,974	8,380,021	18,801,234	0	
街路	9,437,583	8,764,676	2,746,237	181,386	6,018,439	15,456,022		
都市下水道	23,581	554,638	554,638	0	0	23,581		
区画整理	184,648	2,087,058	1,151,077	52,171	935,981	1,120,629		
公園	741,144	2,801,745	1,461,186	69,922	1,340,559	2,081,703		
その他	34,257	274,751	189,709	7,495	85,042	119,299		
住宅	116,758	6,800,115	3,005,315	169,695	3,794,800	3,911,558		
空港	0	0	0	0	0	0		
その他	7,562	142,561	76,080	3,831	66,481	74,043		
教育	7,539,325	36,820,437	15,248,759	728,575	21,571,678	29,111,003	0	
小学校	1,574,616	13,790,315	6,377,939	268,396	7,412,376	8,986,992		
中学校	2,056,492	12,226,703	4,928,216	244,320	7,298,487	9,354,979		
高等学校	0	0	0	0	0	0		
幼稚園	0	0	0	0	0	0		
特殊学校	0	0	0	0	0	0		
大学	0	0	0	0	0	0		
各種学校	0	0	0	0	0	0		
社会教育	769,912	3,391,222	1,301,916	67,807	2,089,306	2,859,218		
その他	3,138,305	7,412,197	2,640,688	148,052	4,771,509	7,909,814		
福祉	717,556	6,714,391	3,690,848	232,779	3,023,543	3,741,099	0	
保育所	288,038	2,475,273	1,700,205	67,140	775,068	1,063,106		
その他	429,518	4,239,118	1,990,643	165,639	2,248,475	2,677,993		
環境衛生	534,442	4,435,068	2,719,801	140,817	1,715,267	2,249,709	0	
清掃	36,001	201,994	165,988	3,207	36,006	72,007	0	
ごみ処理	35,424	109,020	109,020	0	0	35,424		
し尿処理	0	0	0	0	0	0		
その他	577	92,974	56,968	3,207	36,006	36,583		
保健衛生	57,575	1,093,477	435,169	42,987	658,308	715,883		
その他	440,866	3,139,597	2,118,644	94,623	1,020,953	1,461,819		
産業振興	2,071,804	26,070,983	17,969,610	735,451	8,101,373	10,173,177	0	
労働	61,502	107,203	98,933	1,791	8,270	69,772		
農林水産業	1,422,550	23,904,475	16,625,964	657,320	7,278,511	8,701,061	0	
造林	3,114	124,398	50,903	4,974	73,495	76,609		
林道	284,379	4,499,449	1,746,923	93,708	2,752,526	3,036,905		
治山	10,795	481,040	243,852	16,036	237,188	247,983		
砂防	0	0	0	0	0	0		
漁港	0	0	0	0	0	0		
農業農村整備	1,049,061	16,662,206	13,546,286	460,158	3,115,920	4,164,981		
海岸保全	0	0	0	0	0	0		
その他	75,201	2,137,382	1,038,000	82,444	1,099,382	1,174,583		
商工	587,752	2,059,305	1,244,713	76,340	814,592	1,402,344	0	
国立公園等	0	0	0	0	0	0		
観光	250,980	1,203,255	694,928	42,426	508,327	759,307		
その他	336,772	856,050	549,785	33,914	306,265	643,037		
消防(警察)	1,495,932	4,922,482	3,834,900	159,968	1,087,582	2,583,514	0	
庁舎	364,022	636,900	140,514	12,738	496,386	860,408		
その他	1,131,910	4,285,582	3,694,386	147,230	591,196	1,723,106		
総務	6,786,289	16,223,641	8,870,084	327,770	7,353,557	14,139,846	0	
庁舎等	159,755	7,789,993	2,812,906	155,601	4,977,087	5,136,842		
その他	6,626,534	8,433,648	6,057,178	172,169	2,376,470	9,003,004		
合計	37,371,366	162,510,901	77,168,528	3,744,549	85,342,373	122,713,739	0	

主な施設の状況（平成20年度）

区分	名称等	取得年度 (年度)	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	
						うち資産評価差額
生活 インフラ・ 国土保全	外神東公園	H 3 ~ H 5	48,660	19,320	29,340	0
	富士山せせらぎ広場	H 1 8	36,470	1,924	34,546	0
	市営富士見ヶ丘住宅	S 5 6 ~ S 6 0	663,323	414,138	249,185	0
	市営白尾住宅	H 8 ~ H 1 7	2,018,393	425,931	1,592,462	0
	小 計	-	2,766,846	861,313	1,905,533	-
教育	西小学校	S 6 3	698,690	279,480	419,210	0
	大富士中学校	H 6	1,849,220	517,776	1,331,444	0
	市民体育館	H元	1,654,000	628,520	1,025,480	0
	市民プール	H 3	852,360	289,799	562,561	0
	中央図書館	S 6 3	793,570	317,420	476,150	0
	西富士図書館	H 4	215,050	68,816	146,234	0
	西公民館	H 8	220,150	52,836	167,314	0
	市民文化会館	S 5 5	1,197,900	670,824	527,076	0
	小 計	-	7,480,940	2,825,471	4,655,469	-
福祉	大宮保育園	H 1 9	374,540	12,485	362,055	0
	あすなろ園	H 1 1	227,610	68,283	159,327	0
	総合福祉会館	H 1 0	2,692,170	1,076,870	1,615,300	0
	長生園	S 6 1 ~ S 6 2	281,630	236,861	44,769	0
	小 計	-	3,575,950	1,394,499	2,181,451	-
環境衛生	保健センター	H 6	1,260,590	705,936	554,654	0
	富士宮聖苑	S 5 6	443,890	443,890	0	0
		H 5	39,420	23,655	15,765	0
	富士山天母の湯	H 1 0	463,580	185,430	278,150	0
	小 計	-	2,207,480	1,358,911	848,569	-
産業振興	道の駅朝霧高原	H 1 1	265,940	95,742	170,198	0
	田貫湖キャンプ場	S 5 3 ~ S 5 5	87,200	87,200	0	0
	神田川ふれあい広場	H 7	49,290	16,016	33,274	0
	小 計	-	402,430	198,958	203,472	-
消防	中央消防署	H 1 2	441,000	70,560	370,440	0
	第1分団詰所	H 8	32,960	32,960	0	0
	小 計	-	473,960	103,520	370,440	-
総務	市庁舎	H 3	4,615,790	1,569,372	3,046,418	0
	上野会館	H 8	361,300	86,712	274,588	0
	小 計	-	4,977,090	1,656,084	3,321,006	-
合 計		-	21,884,696	8,398,756	13,485,940	-

(注) 取得価額には、土地の価額は含まれていません。

2 普通会計行政コスト計算書

(1) 対象会計

- ①一般会計
- ②土地取得特別会計
- ③市立学校給食センター特別会計
- ④墓園事業特別会計

(2) 作成基準日

平成20年4月1日～平成21年3月31日(平成20年度)

※ただし、出納整理期間(平成21年4月1日～5月31日)における現金出納については、基準日までに終了したものとみなして処理しています。

(3) 基礎数値

「地方財政状況調査(決算統計)」の数値を基礎数値とし、「総務省方式改訂モデル」作成要領に基づき算出しています。

(4) 経常行政コストの範囲

市の行政活動に要する費用(コスト)のうち、資産の形成につながらない現金支出や減価償却費、退職手当引当金などといった現金支出を伴わないコストを「経常行政コスト」の範囲としています。

また、「経常行政コスト」は、性質別コストと行政目的別コストに分解することができます。

性質別行政コストの分類

区 分	内 容	
人にかかるコスト	行政サービスの担い手である職員にかかるコスト	人件費 退職手当引当金繰入等 賞与引当金繰入額
物にかかるコスト	市が最終消費者となるコスト	物件費 維持補修費 減価償却費
移転支出的なコスト	他の団体等へ移転して効果が出てくるコスト	社会保障給付 補助金等 他会計等への支出額 他団体への公共資産整備補助金等
その他のコスト	上記に属さないコスト	支払利息 回収不能見込計上額 その他行政コスト

(5) 経常収益の範囲

「経常行政コスト」を直接賄う収入として、使用料・手数料及び分担金・負担金・寄附金を「経常収益」の範囲としています。

(6) 富士宮市の普通会計行政コスト計算書(総括)

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	構成比率
人にかか るコスト	(1)人件費	5,031,921	17.4%
	(2)退職手当引当金繰入等	711,121	2.4%
	(3)賞与引当金繰入額	336,454	1.2%
	小 計	6,079,496	21.0%
物にかか るコスト	(1)物件費	4,470,489	15.4%
	(2)維持補修費	373,082	1.3%
	(3)減価償却費	3,744,549	12.9%
	小 計	8,588,120	29.6%
移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1)社会保障給付	4,040,901	13.9%
	(2)補助金等	4,250,285	14.7%
	(3)他会計等への支出額	4,118,600	14.2%
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	564,446	2.0%
	小 計	12,974,232	44.8%
そ の 他 の コ ス ト	(1)支払利息	769,191	2.6%
	(2)回収不能見込計上額	574,418	2.0%
	(3)その他行政コスト	0	0.0%
	小 計	1,343,609	4.6%
経常行政コスト(A)		28,985,457	

【経常収益】

1 使用料・手数料(B)	753,527	
2 分担金・負担金・寄附金(C)	526,757	
経常収益 合計(B)+(C) (D)	1,280,284	
(差引)純経常行政コスト(A)-(D)	27,705,173	

<用語の説明>

退職手当引当金繰入等	退職手当引当金のうち、当該年度に引当金として新たに繰り入れた額
賞与引当金繰入額	賞与引当金として、当該年度に新たに繰り入れた額
減価償却費	有形固定資産が、時間の経過に伴う磨耗損耗により価値が減少したと認められる額
社会保障給付	社会保障制度の一環として、法令に基づき、現金又は物品として被扶養者に対して支給した額
他会計等への支出額	本市の普通会計以外の会計に対して支出した繰出金のうち、資産の形成を伴わないもの
他団体への公共資産整備補助金等	国、県及び民間等が行う投資的経費に対する補助金、負担金等
回収不能見込計上額	回収不能見込額のうち、当該年度に実際に不納欠損となった額

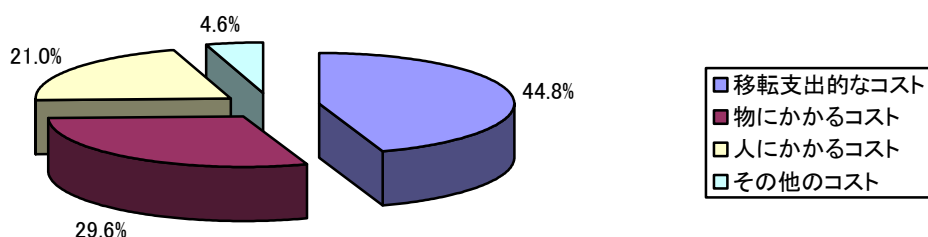
(7) 概 要

○「経常行政コスト」は、総額約290億円

経常行政コストを性質別に見ると、扶助費や補助金、他会計繰出金等に代表される「移転支出的なコスト」が全体の4割強を占めています。

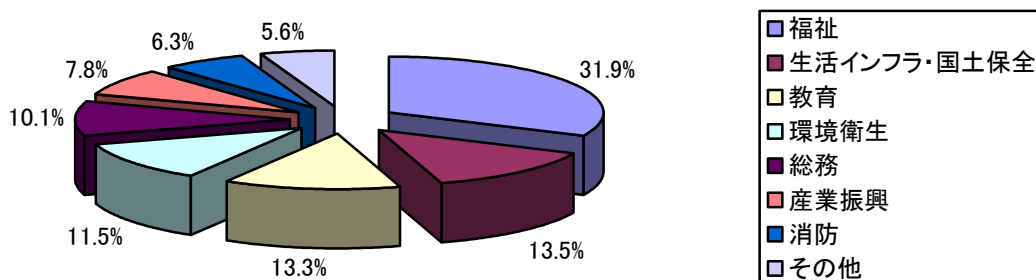
次いで大きな割合を占めているのは、減価償却費を含めた「物にかかるコスト」で全体の約3割となっています。

「人にかかるコスト」は、職員適正化計画に基づく人員削減や給与カットを実施していることから、近隣都市と比較して低めに抑えられています。



経常行政コストを行政目的別に見てみると、最も大きな割合を占めているのは「福祉」で、全体の約3割を占めています。また、「福祉」に投入されているコストの性質を見ると、その7割以上が「移転支出的なコスト」であることから、「福祉」に占める扶助費等の割合が高いことがわかります。

次いで大きな割合を占めているのは、「生活インフラ・国土保全」で、以下「教育」、「環境衛生」の順となっています。



○「経常収益」は、約13億円で、経常行政コストから経常収益を除いた「純経常行政コスト」は、約277億円

「経常行政コスト」と比較した「経常収益」、「純経常行政コスト」の割合を見ると、「経常収益」が4.4%、「純経常行政コスト」が95.6%となっています。

このことから、大部分の行政コストが、受益者からの直接負担ではなく、市税等の一般財源や国県等の補助金等によって賄われていることがわかります。

(8) 参考資料

普通会計行政コスト計算書

(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト			
1	(1)人件費	5,031,921	17.4%	578,038	1,111,563	1,085,082	287,442	360,351	28,323	1,355,999	225,123		0			
	(2)退職手当引当金繰入等	711,121	2.4%	91,351	180,655	247,142	64,763	54,089	229	57,500	15,392		0			
	(3)賞与引当金繰入額	336,454	1.2%	38,650	74,323	72,553	19,220	24,094	1,894	90,667	15,053		0			
	小計	6,079,496	21.0%	708,039	1,366,541	1,404,777	371,425	438,534	30,446	1,504,166	255,568		0			
2	(1)物件費	4,470,489	15.4%	148,697	1,408,412	866,468	993,571	166,797	51,402	821,331	13,811		0			
	(2)維持補修費	373,082	1.3%	189,077	130,981	3,610	5,837	5,316	3	13,656	24,602		0			
	(3)減価償却費	3,744,549	12.9%	1,419,189	728,575	232,779	140,817	735,451	159,968	327,770	0		0			
	小計	8,588,120	29.6%	1,756,963	2,267,968	1,102,857	1,140,225	907,564	211,373	1,162,757	38,413	0	0			
3	(1)社会保障給付	4,040,901	13.9%		27,941	4,012,960	0						0			
	(2)補助金等	4,250,285	14.7%	27,532	182,065	321,288	1,261,358	629,475	1,588,068	234,627	5,872		0			
	(3)他会計等への支出額	4,118,600	14.2%	1,206,810	0	2,382,003	529,787	0	0	0	0		0			
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	564,446	2.0%	199,624	0	15,990	36,380	286,452	0	26,000	0		0			
	小計	12,974,232	44.8%	1,433,966	210,006	6,732,241	1,827,525	915,927	1,588,068	260,627	5,872		0			
4	(1)支払利息	769,191	2.6%								769,191					
	(2)回収不能見込計上額	574,418	2.0%									574,418				
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0			
	小計	1,343,609	4.6%	0	0	0	0	0	0	0	769,191	574,418				
経常行政コスト a				28,985,457		3,898,968	3,844,515	9,239,875	3,339,175	2,262,025	1,829,887	2,927,550	299,853	769,191	574,418	0
(構成比率)						13.4%	13.3%	31.9%	11.5%	7.8%	6.3%	10.1%	1.0%	2.7%	2.0%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	753,527		151,426	7,801	328,052	89,180	11,311	0	102,315	0	0		0	63,442
2	分担金・負担金・寄附金 c	526,757		6,020	2,255	412,326	5,341	33,398	0	67,417	0	0		0	0
経常収益合計 (b+c) d		1,280,284		157,446	10,056	740,378	94,521	44,709	0	169,732	0	0		0	63,442
d/a		4.42%		4.0%	0.3%	8.0%	2.8%	2.0%	0.0%	5.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		27,705,173		3,741,522	3,834,459	8,499,497	3,244,654	2,217,316	1,829,887	2,757,818	299,853	769,191	574,418	0	63,442

3 普通会計純資産変動計算書

(1) 対象会計

- ①一般会計
- ②土地取得特別会計
- ③市立学校給食センター特別会計
- ④墓園事業特別会計

(2) 作成基準日

平成20年4月1日～平成21年3月31日(平成20年度)

※ただし、出納整理期間(平成21年4月1日～5月31日)における現金出納については、基準日までに終了したものとみなして処理しています。

(3) 基礎数値

「地方財政状況調査(決算統計)」の数値を基礎数値とし、「総務省方式改訂モデル」作成要領に基づき算出しています。

(4) 純資産の項目

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部を構成する「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」の増減要因を項目別に表しています。

項 目	内 容
一般財源	地方税、地方交付税等の「行政コスト計算書」における「経常収益」以外の歳入
補助金等受入	公共資産整備と行政コストの財源となった国県補助金等
臨時損益	公共資産の除売却による資産の減少とそれに伴う財産収入など現金収入との差額等
科目振替	主に公共資産の整備や貸付金の実施あるいは回収により財源が移動した場合、その科目を整理したもの
資産評価替えによる変動額	有形固定資産等について、時価評価などによる評価替えを行った際に生じる差額
無償受贈財産受入	無償譲渡等により取得した土地などの有形固定資産や有価証券等の評価額に応じた額

(5) 富士宮市の普通会計純資産変動計算書

普通会計純資産変動計算書

自 平成20年4月1日

至 平成21年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	95,384,281	16,000,297	97,540,317	17,972,526	183,807
純経常行政コスト	27,705,173			27,705,173	
一般財源					
地方税	20,965,431			20,965,431	
地方交付税	413,659			413,659	
その他行政コスト充当財源	3,318,570			3,318,570	
補助金等受入	3,881,277	238,357		3,642,920	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	3,188,902			3,188,902	
投資損失	30,373			30,373	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			769,210	769,210	
公共資産処分による財源増		175,815	89,099	216,626	129,910
貸付金・出資金等への財源投入			738,052	738,052	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	328,400	328,400	
減価償却による財源増		632,316	3,112,233	3,744,549	
地方債償還に伴う財源振替			3,034,809	3,034,809	
資産評価替えによる変動額	168,177				168,177
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		2,653,326	2,653,326	
期末純資産残高	99,248,397	15,782,153	101,205,982	17,517,664	222,074

(6) 概 要

○「公共資産等整備国県補助金等」は、約2億円の減

これは、近年の補助事業の減少により、当該年度の公共資産整備に投入した国県補助金等の額を、過去に整備した公共資産の減価償却による資産減耗が上回ったためといえます。

○「公共資産等整備一般財源等」は、約3.7億円の増

これは、公共資産整備充当地方債の償還により負債が減って一般財源等に振り替わった額と公共資産の整備に投入した一般財源等及び病院事業等の公営企業会計への出資額を合わせた合計が増加したためといえます。

○「その他一般財源等」は、約5億円の増

これは、当該年度の純経常行政コストを、同じく当該年度の市税等の一般財源や補助金等収入などで賄うことができたことが主な理由です。

○「資産評価差額」は、約0.4億円の減

これは、資産評価替えによる変動が主な理由です。

○「純資産残高」は、前年度と比べて約3.9億円の増

上記内訳により、普通会計の「純資産」は、期首(平成19年度末)と比較して約39億円の増加となりました。

4 普通会計資金収支計算書

(1) 対象会計

- ①一般会計
- ②土地取得特別会計
- ③市立学校給食センター特別会計
- ④墓園事業特別会計

(2) 作成基準日

平成20年4月1日～平成21年3月31日(平成20年度)

※ただし、出納整理期間(平成21年4月1日～5月31日)における現金出納については、基準日までに終了したものとみなして処理しています。

(3) 基礎数値

「地方財政状況調査(決算統計)」の数値を基礎数値とし、「総務省方式改訂モデル」作成要領に基づき算出しています。

(4) 資金収支の分類

資金収支計算書は、現金主義に基づく歳計現金の流れを表した財務諸表ですが、歳計現金の出入りの情報を性質の異なる3つの行政活動に分けて表示しているところが、現在の公会計と異なります。

区 分	内 容
経常的収支の部	地方公共団体において、経常的に行われる行政活動から発生した収入及び支出を表したもの
公共資産整備収支の部	有形固定資産の取得等に係る支出とその財源としての国県補助金や地方債等の収入を表したもの
投資・財務的収支の部	他会計や民間等への出資や貸付、あるいは地方債の償還などの支出とその財源としての国県補助金や貸付金の回収等の収入を表したもの

(5) 富士宮市の普通会計資金収支計算書

普通会計資金収支計算書

〔 自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	6,450,205
物件費	4,470,489
社会保障給付	4,040,901
補助金等	4,250,285
支払利息	769,191
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,904,064
その他支出	373,082
支出合計	23,258,217
地方税	20,775,286
地方交付税	413,659
国県補助金等	3,456,663
使用料・手数料	677,815
分担金・負担金・寄附金	516,033
諸収入	742,833
地方債発行額	909,000
基金取崩額	539
その他収入	2,518,346
収入合計	30,010,174
経常的収支額	6,751,957

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,441,671
公共資産整備補助金等支出	564,446
他会計等への建設費充当財源繰出支出	46,328
支出合計	2,052,445
国県補助金等	424,614
地方債発行額	314,000
基金取崩額	0
その他収入	30,057
収入合計	768,671
公共資産整備収支額	1,283,774

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	6,900
貸付金	453,960
基金積立額	218,285
定額運用基金への繰出支出	20,000
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,311,027
地方債償還額	3,745,086
支出合計	5,755,258
国県補助金等	0
貸付金回収額	327,861
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	200,658
その他収入	80,018
収入合計	608,537
投資・財務的収支額	5,146,721

当年度歳計現金増減額	321,462
期首歳計現金残高	1,386,680
期末歳計現金残高	1,708,142

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

平成20年度における一時借入金の借入限度額は3,906,000千円です。

支払利息のうち、一時借入金利子はありません。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	31,387,382 千円
地方債発行額	1,223,000 千円
財政調整基金等取崩額	0 千円
支出総額	31,065,920 千円
地方債元利償還額	4,514,277 千円
財政調整基金等積立額	103,912 千円
基礎的財政収支	3,716,651 千円

(6) 概 要

○ 「収入合計」は総額約314億円、「支出合計」は総額約311億円

歳計現金の出入りの情報を性質の異なる3つの行政活動に分けると、「経常的収支の部」は約68億円の増、「公共資産整備収支の部」は約13億円の減、「投資・財務的収支の部」は約52億円の減となっており、「経常的収支の部」で生じた収支余剰(黒字)で、「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」の収支不足(赤字)を賄っていることがわかります。

それぞれの活動区分に目を向けると、特に「投資・財務的収支の部」が大きなマイナスとなっていますが、これは地方債の元金償還、他会計の公債費に充当するために繰り出された他会計繰出金等が合わせて約51億円と多かったためです。

本市は、財政健全化に向けての地方債残高早期削減を目指して、地方債の発行を極力抑えた中で地方債の償還に努めてきました。そして、この地方債償還に要する財源が、「経常的収支の部」における市税や地方交付税などの一般財源等によって賄われていることもわかります。

○ 平成20年度の歳計現金は3億円の増

上記の活動結果から、普通会計では、平成20年度1年間で歳計現金が約3億円増加し、期末(平成20年度末)の歳計現金残高は約17億円となっています。

Ⅲ 富士宮市の連結財務諸表

1 連結とは

(1) 連結の意義と必要性

自治体では、普通会計で実施している事業のほかに、例えば水道事業や病院事業、国民健康保険事業などいくつかの事業を実施しています。

また、自治体自らが実施する事業とは別に、一部事務組合や公益法人などの関係団体と連携協力して実施する行政サービスもあります。

このように、自治体は普通会計のみで成り立っているわけではないため、その自治体の真の財政状況を把握しようとする場合、普通会計の財務情報だけでは全体を把握することはできません。

北海道夕張市の財政破綻の事例は、一般会計と特別会計との間の取引における出納整理期間を利用した粉飾といわれています。また、近年における第三セクター等の解散、整理統合に伴う一般会計からの多額の損失補てんなども、普通会計以外の経営状況が的確に把握できなかったために対応が遅れ、結果として補てんを余儀なくされました。

自治体には、「財政責任」と「経営責任」の二つの公的説明責任が求められています。

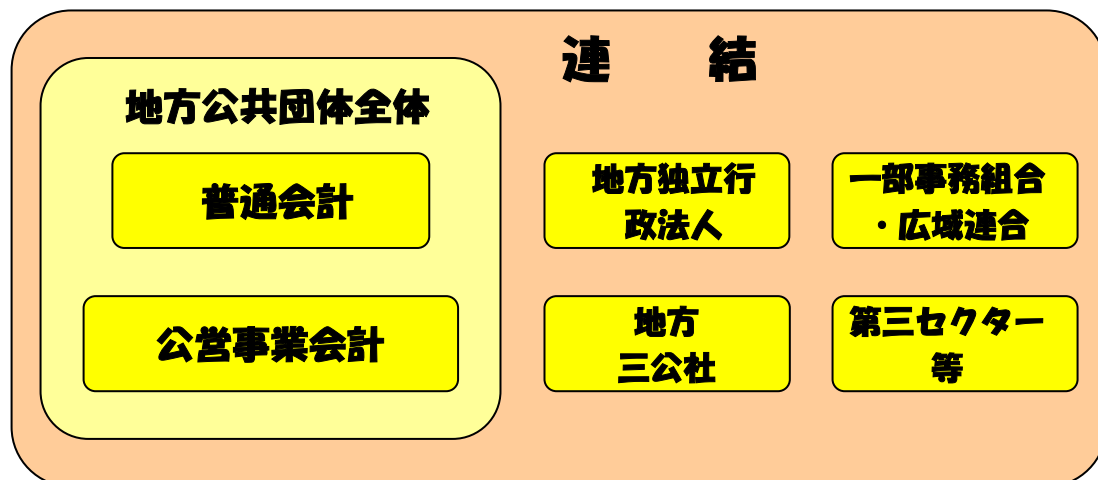
今後、この二つの公的説明責任について、「財政責任」は普通会計など会計区分ごとの財務状況の公表を通して、また「経営責任」は自治体を一つの経営主体とみなす連結の財務状況の公表を通して果たしていく必要があるといえます。

(2) 連結の範囲

連結財務書類は、普通会計のほかに、自治体を構成するその他の特別会計(公営事業会計)や自治体と連携協力して行政サービスを実施している外郭団体(一部事務組合、第三セクター等)を一つの行政サービスの実施主体とみなして作成しています。

本市の場合、普通会計のほかに公営事業会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等が連結財務書類を構成する会計の範囲となります。

連結財務書類を構成する会計・団体・法人



2 連結貸借対照表

(1) 対象会計

連結対象となる会計の範囲は、普通会計のほか、自治体を構成するその他の特別会計（公営事業会計）や自治体と協力して行政サービスを実施している外郭団体（一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等）となります。

普通会計

- ①一般会計
- ②土地取得特別会計
- ③市立学校給食センター特別会計
- ④墓園事業特別会計

公営事業会計

- ⑤水道事業会計（公営企業会計）
- ⑥病院事業会計（公営企業会計）
- ⑦下水道事業特別会計
- ⑧国民健康保険事業特別会計
- ⑨老人保健特別会計
- ⑩介護保険事業特別会計
- ⑪後期高齢者医療事業特別会計

一部事務組合・広域連合

- ⑫富士宮市芝川町消防組合
- ⑬富士宮市芝川町厚生施設組合
- ⑭田貫湖貯水・大倉川防災ダム管理組合
- ⑮岳南食肉センター組合
- ⑯富士宮市芝川町用水組合
- ⑰静岡県後期高齢者医療広域連合
- ⑱静岡地方税滞納整理機構

※ 岳南排水路管理組合は、経費負担割合及び負担金額が僅少なため、連結対象から除外しています。

地方三公社

- ⑲富士宮市土地開発公社

第三セクター等

- ⑳財団法人富士宮市振興公社

(2) 作成基準日

作成基準日は、普通会計貸借対照表と同様です。

(3) 基礎数値

基礎数値は、原則的には普通会計貸借対照表と同様ですが、一部の個別財務書類は、その会計・団体・法人固有の会計基準等（法定決算書類）に則って作成しています。

(4) 固定資産の評価方法

評価の基準は、連結財務書類の基礎となる各会計・団体・法人固有の会計基準等（法定決算書類）が存在する会計についてはその評価方法を採用するほかは、「地方財政状況調査(決算統計)」における普通建設事業費を有形固定資産の取得原価としています。

また、土地を除く有形固定資産の評価額は、下表の耐用年数を用いて定額法により減価償却した後の残存価額です。

なお、売却可能資産については、再調達価額(時価評価額)により計上しています。

連結対象会計の事業別耐用年数表

事業名	耐用年数	事業名	耐用年数
簡易水道事業	40	駐車場整備事業	40
港湾整備事業	50	公立大学付属病院事業	25
市場事業	25	下水道事業	
と畜場事業	25	管渠	50
観光施設事業	25	ポンプ場	20
住宅用地造成事業	40	処理場	38
工業用地造成事業	25	その他	38

(5) 連結調整

連結財務書類は、連結の範囲となる普通会計、公営事業会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等の個々の行政サービス実施主体を併せて一つの行政サービス実施主体とみなすことから、連結財務書類の作成にあたり連結内部の会計間の取引高や残高について相殺消去等を行っています。

また、普通会計等の出納整理期間の定めのある会計と公営企業会計等の出納整理期間の定めのない会計との間で出納整理期間中に資金の授受がある場合についても、取引高の相殺消去等の調整を行っています。

[事例①]

普通会計が公営事業会計へ補助金を支出した場合、普通会計の「補助金支出」と公営事業会計の「補助金収入」をそれぞれ減額します。

[事例②]

普通会計が第三セクター等へ貸付を行っている場合、普通会計の「貸付金」と第三セクター等の「借入金」をそれぞれ減額します。

(6) 富士宮市の連結貸借対照表(総括)

(単位:千円)

	富士宮市全体			外郭団体	連結純計
	普通会計	公営事業会計	純計		
[資産の部]					
1 公共資産	123,047,826	58,002,666	181,050,492	6,493,597	187,544,089
(1)有形固定資産	122,713,739	58,002,666	180,716,405	6,493,597	187,210,002
(2)売却可能資産	334,087	0	334,087	0	334,087
2 投資等	11,930,087	6,562,648	5,367,439	865,800	6,233,239
(1)投資及び出資金	8,527,423	8,425,732	101,691	15,995	85,696
(2)貸付金	1,115,201	0	1,115,201	0	1,115,201
(3)基金等	1,501,996	912,366	2,414,362	881,692	3,296,054
(4)長期延滞債権等	1,473,976	1,343,573	2,817,549	103	2,817,652
(5)回収不能見込額	688,509	392,855	1,081,364	0	1,081,364
3 流動資産	3,311,246	6,057,261	9,368,507	224,468	9,592,975
(1)現金預金	2,800,729	3,525,054	6,325,783	156,871	6,482,654
(2)未収金	515,256	2,489,841	3,005,097	18,931	3,024,028
(3)販売用不動産	0	0	0	0	0
(4)その他	0	52,580	52,580	48,666	101,246
(5)回収不能見込額	4,739	10,214	14,953	0	14,953
4 繰延勘定	0	0	0	0	0
資産合計	138,289,159	57,497,279	195,786,438	7,583,865	203,370,303
[負債の部]					
1 固定負債	34,286,855	18,910,515	53,197,370	3,994,498	57,191,868
(1)地方債	27,203,187	18,542,123	45,745,310	2,359,916	48,105,226
(2)退職手当引当金	7,083,668	223,210	7,306,878	1,634,582	8,941,460
(3)その他の引当金	0	145,182	145,182	0	145,182
2 流動負債	4,753,907	2,034,304	6,788,211	482,538	7,270,749
(1)翌年度償還予定地方債	3,442,044	1,170,235	4,612,279	188,413	4,800,692
(2)未払金	0	807,752	807,752	15,118	822,870
(3)翌年度支払予定退職手当	975,409	0	975,409	194,051	1,169,460
(4)賞与引当金	336,454	43,207	379,661	83,744	463,405
(5)その他	0	13,110	13,110	1,212	14,322
負債合計	39,040,762	20,944,819	59,985,581	4,477,036	64,462,617
[純資産の部]					
1 公共資産等整備国県補助金等	15,782,153	10,155,082	25,937,235	799,476	26,736,711
2 公共資産等整備一般財源等	101,205,982	17,900,322	119,106,304	5,327,600	124,433,904
3 他団体及び民間出資分	0	60,042	60,042	0	60,042
4 その他一般財源等	17,517,664	7,249,495	10,268,169	3,020,247	13,288,416
5 資産評価差額	222,074	1,187,519	965,445	0	965,445
純資産合計	99,248,397	36,552,460	135,800,857	3,106,829	138,907,686
負債及び純資産合計	138,289,159	57,497,279	195,786,438	7,583,865	203,370,303

相殺消去等の連結調整後の数値です。

(7) 概 要

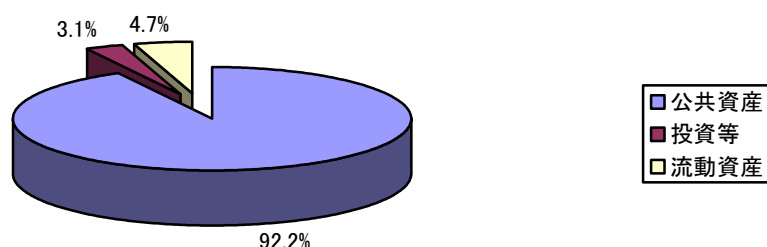
○「資産」の総額は、約2,034億円

連結貸借対照表における資産の内訳をみると、普通会計貸借対照表と同様、資産に占める「公共資産」の割合が非常に高くなっています。

また、連結の特徴として行政目的別に見ると「環境衛生」の伸び率が非常に高くなっていますが、これは普通会計には含まれない水道事業会計や病院事業会計、ごみ処理・し尿処理を実施している厚生施設組合会計の資産が大きく反映したためです。

逆に、「投資及び出資金」は普通会計貸借対照表の金額よりもかなり小さくなっていますが、これは病院事業会計等に対する出資金が連結により全て相殺消去されたためです。

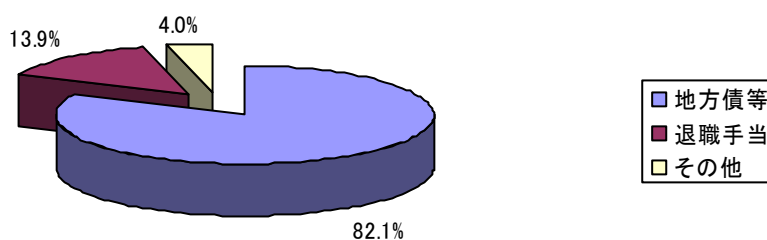
このことから、普通会計における出資金の大半が連結対象となる会計・団体・法人に対する出資金であることがわかります。



○「負債」の総額は、約645億円

普通会計貸借対照表と同様、負債の内訳は固定負債と流動負債を合わせた「地方債等」の割合が高くなっています。これは連結により下水道事業会計の地方債、土地開発公社の長期借入金などが加算されたためです。

このように、連結により普通会計貸借対照表だけではわからなかった市全体の地方債・借入金を把握することができます。



○「純資産」の総額は、約1,389億円

資産に占める純資産の割合を普通会計貸借対照表と比較した場合、連結ではその数値が若干減少しています。

これは、連結では普通会計よりも地方債等の負債の割合が増加したためで、言い換えれば、連結では“将来世代が担う負担”が普通会計と比較して増えたことを意味します。

(8) 参考資料

連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
生活インフラ・国土保全	94,078,450	普通会計地方債	27,203,187
教育	29,314,491	公営事業地方債	18,542,123
福祉	3,741,099	地方公共団体計	45,745,310
環境衛生	32,482,890	(2) 関係団体	
産業振興	10,692,892	一部事務組合・広域連合地方債	485,267
消防	2,760,025	地方三公社長期借入金	1,874,649
総務	14,140,155	第三セクター等長期借入金	0
収益事業	0	関係団体計	2,359,916
その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	187,210,002	(4) 引当金	9,086,642
(2) 売却可能資産	334,087	(うち退職手当等引当金)	8,941,460
公共資産合計	187,544,089	(うちその他の引当金)	145,182
		(5) その他	0
		固定負債合計	57,191,868
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	85,696	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	1,115,201	地方公共団体	4,612,279
(3) 基金等	3,296,054	関係団体	188,413
(4) 長期延滞債権	2,726,464	翌年度償還予定額計	4,800,692
(5) その他	91,188	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(6) 回収不能見込額	1,081,364	(3) 未払金	822,870
投資等合計	6,233,239	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,169,460
		(5) 賞与引当金	463,405
3 流動資産		(6) その他	14,322
(1) 資金	6,482,654	流動負債合計	7,270,749
(2) 未収金	3,024,028		
(3) 販売用不動産	0	負 債 合 計	64,462,617
(4) その他	101,246		
(5) 回収不能見込額	14,953	[純資産の部]	
流動資産合計	9,592,975	1 公共資産等整備国庫補助金等	26,736,711
		2 公共資産等整備一般財源等	124,433,904
4 繰延勘定	0	3 他団体及び民間出資分	60,042
		4 その他一般財源等	13,288,416
		5 資産評価差額	965,445
		純資産合計	138,907,686
資 産 合 計	203,370,303	負債及び純資産合計	203,370,303

3 連結行政コスト計算書

(1) 対象会計

連結対象となる会計の範囲は、連結貸借対照表と同様です。

(2) 作成基準日

作成基準日は、普通会計行政コスト計算書と同様です。

(3) 基礎数値

基礎数値は、原則的には普通会計行政コスト計算書と同様ですが、一部の個別財務書類は、その会計・団体・法人固有の会計基準等（法定決算書類）に則って作成しています。

(4) 経常行政コストの範囲

経常コストの範囲は、普通会計行政コスト計算書と同様です。

(5) 経常収益の範囲

経常収益の範囲は、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金については普通会計行政コスト計算書と同様ですが、新たに、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金、保険料、他会計補助金を除いた額を事業収益に、また受取利息や雑収入、特別利益、他会計補助金など行政サービスとの直接対応関係がない収益については、その他特定行政サービス収入に計上しています。

(6) 連結調整

連結調整は、連結貸借対照表と同様の処理を行っています。

(7) 富士宮市の連結行政コスト計算書(総括)

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	構成比率
人にかか るコスト	(1)人件費	11,310,564	20.0%
	(2)退職手当引当金繰入等	865,571	1.5%
	(3)賞与引当金繰入額	463,405	0.8%
	小 計	12,639,540	22.4%
物にかか るコスト	(1)物件費	9,517,733	16.8%
	(2)維持補修費	788,074	1.4%
	(3)減価償却費	6,210,163	11.0%
	小 計	16,515,970	29.2%
移転支 出的な コスト	(1)社会保障給付	19,023,166	33.7%
	(2)補助金等	4,523,834	8.0%
	(3)他会計等への支出額	822,120	1.5%
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	575,459	1.0%
	小 計	24,944,579	44.1%
その 他の コスト	(1)支払利息	1,485,606	2.6%
	(2)回収不能見込計上額	596,452	1.1%
	(3)その他行政コスト	347,439	0.6%
	小 計	2,429,497	4.3%
経常行政コスト(A)		56,529,586	

【経常収益】

1 使用料・手数料(B)	853,960	
2 分担金・負担金・寄附金(C)	6,668,016	
3 保険料(D)	5,140,239	
4 事業収益(E)	10,471,130	
5 その他特定行政サービス収入(F)	201,158	
経常収益 合計(B)~(F) (G)	23,334,503	
(差引)純経常行政コスト(A) - (G)	33,195,083	

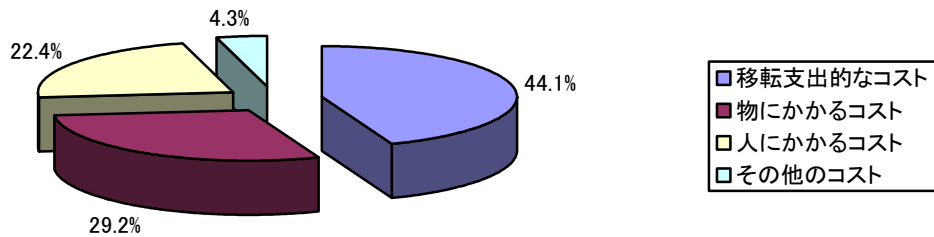
(8) 概 要

○ 「経常行政コスト」は、総額約565億円

経常行政コストを性質別に見ると、扶助費や補助金、他会計繰出金等に代表される「移転支出的なコスト」が普通会計と同様に全体の4割強を占めています。

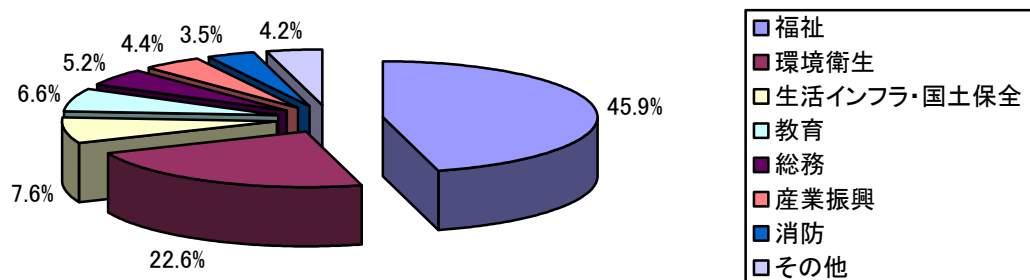
次いで、減価償却費を含めた「物にかかるコスト」で全体の約3割、「人にかかるコスト」は、全体の約2割となっています。

連結により、「経常行政コスト」の総額が増大しても、性質別の構成比は、普通会計とほとんど変わらないことがわかります。



経常行政コストを行政目的別に見てみると、最も大きな割合を占めているのは「福祉」で、全体の約5割弱を占めています。また、「福祉」に投入されているコストの性質を見ると、その約9割が「移転支出的なコスト」であることから、「福祉」に占める扶助費等の割合が高いことがわかります。普通会計と比較して、連結ではさらに「福祉」に対する割合が増えたのは、国民健康保険事業、老人保健事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業などが「福祉」に計上されたためです。

次いで大きな割合を占めているのは、「環境衛生」で、以下「生活インフラ・国土保全」、「教育」の順となっています。



○ 「経常収益」は、約233億円で、経常行政コストから経常収益を除いた「純経常行政コスト」は、約332億円

「経常行政コスト」と比較した「経常収益」、「純経常行政コスト」の割合を見ると、普通会計と比べて「経常収益」の割合が高くなっています。

これは、基本的に、連結対象となる会計・団体・法人の実施する事業が受益者負担によるためです。

(9) 参考資料

連結行政コスト計算書

〔自平成20年4月1日
至平成21年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	
1	(1)人件費	11,310,564	20.0%	746,282	1,111,563	1,395,272	4,575,304	449,474	1,448,769	1,358,777	225,123		0	
	(2)退職手当等引当金繰入等	865,571	1.6%	91,351	180,655	247,142	140,332	61,547	71,652	57,500	15,392		0	
	(3)賞与引当金繰入額	463,405	0.8%	48,864	74,323	72,553	65,743	24,094	72,108	90,667	15,053		0	
	小計	12,639,540	22.4%	886,497	1,366,541	1,714,967	4,781,379	535,115	1,592,529	1,506,944	255,568		0	
2	(1)物件費	9,517,733	16.8%	354,280	1,278,650	1,256,722	5,407,819	256,387	127,683	822,381	13,811		0	
	(2)維持補修費	788,074	1.4%	235,824	130,981	3,610	363,731	15,667	3	13,656	24,602		0	
	(3)減価償却費	6,210,163	11.0%	2,381,601	728,575	232,779	1,596,377	751,043	192,018	327,770	0		0	
	小計	16,515,970	29.2%	2,971,705	2,138,206	1,493,111	7,367,927	1,023,097	319,704	1,163,807	38,413	0	0	
3	(1)社会保障給付	19,023,166	33.6%		27,941	18,995,225	0						0	
	(2)補助金等	4,523,834	8.0%	28,495	182,065	3,305,541	67,956	635,303	67,935	230,667	5,872		0	
	(3)他会計等への支出額	822,120	1.5%	0	0	292,333	529,787	0	0	0	0		0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	575,459	1.0%	199,624	0	15,990	36,380	286,452	11,013	26,000	0		0	
	小計	24,944,579	44.1%	228,119	210,006	22,609,089	634,123	921,755	78,948	256,667	5,872		0	
4	(1)支払利息	1,485,606	2.6%								1,485,606		0	
	(2)回収不能見込計上額	596,452	1.1%									596,452	0	
	(3)その他行政コスト	347,439	0.6%	220,082	0	107,024	18,508	1,825	0	0	0		0	
	小計	2,429,497	4.3%	220,082	0	107,024	18,508	1,825	0	0	1,485,606	596,452	0	
経常行政コスト a				4,306,403	3,714,753	25,924,191	12,801,937	2,481,792	1,991,181	2,927,418	299,853	1,485,606	596,452	0
(構成比率)				7.6%	6.6%	45.9%	22.6%	4.4%	3.5%	5.2%	0.5%	2.6%	1.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	853,960		151,426	7,801	328,052	186,511	11,311	3,102	102,315	0	0	0	63,442	
2	分担金・負担金・寄附金	6,668,016		86,126	2,255	6,471,024	5,341	35,849	0	67,421	0	0	0	0	
3	保険料	5,140,239				5,140,239									
4	事業収益	10,471,130		865,708	0	0	9,595,930	9,492	0	0	0		0		
5	その他特定行政サービス収入	201,158		3,940	0	56,289	132,722	8,075	0	132	0		0		
経常収益合計 b		23,334,503		1,107,200	10,056	11,995,604	9,920,504	64,727	3,102	169,868	0	0	0	63,442	
b/a		41.3%		25.7%	0.3%	46.3%	77.5%	2.6%	0.2%	5.8%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-b		33,195,083		3,199,203	3,704,697	13,928,587	2,881,433	2,417,065	1,988,079	2,757,550	299,853	1,485,606	596,452	0	63,442

4 連結純資産変動計算書

(1) 対象会計

連結対象となる会計の範囲は、連結貸借対照表と同様です。

(2) 作成基準日

作成基準日は、普通会計純資産変動計算書と同様です。

(3) 基礎数値

基礎数値は、原則的には普通会計純資産変動計算書と同様ですが、一部の個別財務書類は、その会計・団体・法人固有の会計基準等（法定決算書類）に則って作成しています。

(4) 純資産の項目

純資産の項目は、普通会計純資産変動計算書と同様です。

(5)富士宮市の連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

〔自平成20年4月1日
至平成21年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	138,544,666	25,912,918	142,154,763	0	30,516,571	993,556
純経常行政コスト	33,195,083				33,195,083	
一般財源						
地方税	20,822,612				20,822,612	
地方交付税	413,659				413,659	
その他行政コスト充当財源	3,318,882				3,318,882	
補助金等受入	9,620,508	823,793			8,796,715	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	75,579				75,579	
投資損失	30,373				30,373	
収益事業純損失	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			2,974,985		2,974,985	
公共資産処分による財源増		0	38,404		91,505	129,909
貸付金・出資金等への財源投入		0	2,093,523		2,093,523	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	2,232,140		2,232,140	
減価償却による財源増		0	4,768,373		4,768,373	
地方債償還に伴う財源振替			3,760,505		3,760,505	
出資の受入・新規設立	0			0		
資産評価替えによる変動額	168,177					168,177
無償受贈資産受入	10,157					10,157
その他	504,744	0	19,510,955	60,042	18,946,169	
期末純資産残高	138,907,686	26,736,711	124,433,904	60,042	13,288,416	965,445

(6) 概 要

○「公共資産等整備国県補助金等」は、約8億円の増

これは、普通会計と異なり、連結では当該年度の公共資産整備に投入した国県補助金等の額が、過去に整備した公共資産の減価償却による資産減耗を上回ったためといえます。

○「公共資産等整備一般財源等」は、約177億円の減

これは、期首純資産残高における一般財源等の区分の訂正によるものが主な理由ですが、それらを除く公共資産等整備一般財源等については、公共資産等整備充当地方債の償還などにより、負債が減少し一般財源等が増加となりました。

○「その他一般財源等」は、約172億円の増

これは、期首純資産残高における一般財源等の区分の訂正によるものが主な理由です。

○「純資産残高」は、前年度と比べて約4億円の増

上記内訳により、普通会計の「純資産」は、期首(平成19年度末)と比較して約4億円の増加となりました。

4 連結資金収支計算書

(1) 対象会計

連結対象となる会計の範囲は、連結貸借対照表と同様です。

(2) 作成基準日

作成基準日は、普通会計資金収支計算書と同様です。

(3) 基礎数値

基礎数値は、原則的には普通会計資金収支計算書と同様ですが、一部の個別財務書類は、その会計・団体・法人固有の会計基準等（法定決算書類）に則って作成しています。

(4) 資金収支の分類

資金収支の分類は、普通会計資金収支計算書と同様です。

(5) 連結調整

連結調整は、資金の授受があれば、該当する収入額と支出額を相殺処理しています。

連結資金収支計算書

〔自平成20年4月1日〕
〔至平成21年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	10,668,524
物件費	9,065,569
社会保障給付	16,710,608
補助金等	7,764,104
支払利息	784,841
その他支出	3,936,768
支出合計	48,930,414
地方税	20,775,286
地方交付税	413,659
国県補助金等	8,963,344
使用料・手数料	788,016
分担金・負担金・寄附金	6,615,393
保険料	5,310,929
事業収入	10,297,418
諸収入	910,044
地方債発行額	909,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	539
その他収入	3,703,381
収入合計	58,687,009
経常的収支額	9,756,595

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,859,664
公共資産整備補助金等支出	575,468
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	20,735
第三セクター等公共資産整備支出	126
支出合計	3,455,993
国県補助金等	657,173
地方債発行額	514,076
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	94,481
収入合計	1,265,730
公共資産整備収支額	2,190,263

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	6,900
貸付金	453,960
基金積立額	336,352
定額運用基金への繰出支出	20,000
地方債償還額	6,895,862
長期借入金返済額	2,031,513
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	2,856,467
支出合計	12,601,054
国県補助金等	0
貸付金回収額	327,861
基金取崩額	737
地方債発行額	903,700
長期借入金借入額	1,905,940
公共資産等売却収入	0
収益事業純収入	0
その他収入	302,519
収入合計	3,440,757
投資・財務的収支額	9,160,297

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	1,593,965
期首資金残高	8,076,619
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	6,482,654

(6) 概 要

○ 「収入合計」は総額約634億円、「支出合計」は総額約650億円

歳計現金の出入りの情報を性質の異なる3つの行政活動に分けると、「経常的収支の部」は約98億円の増、「公共資産整備収支の部」は約22億円の減、「投資・財務的収支の部」は約92億円の減となっており、平成20年度は、「経常的収支の部」で生じた収支余剰(黒字)で、「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」の収支不足(赤字)を賄えなかったことがわかります。

それぞれの活動区分に目を向けると、特に「投資・財務的収支の部」が大きなマイナスとなっていますが、これは地方債の元金償還が多かったためです。

本市は、財政健全化に向けての地方債残高早期削減を目指して、地方債発行を極力抑えた中で地方債償還に努めておりますが、平成20年度においては、この地方債償還に要する財源が、「経常的収支の部」における市税や地方交付税などの一般財源等によって賄いきれなかったことがわかります。

○ 平成20年度の歳計現金は16億円の減

上記の活動結果から、連結では、平成20年度の1年間で歳計現金が約16億円減少し、期末(平成20年度末)の歳計現金残高は約65億円となっています。

VI 富士宮市の財務分析

1 普通会計財務諸表を活用した各種分析

これまでの財政運営の結果である財政状況をより深く正確に把握し、今後の財政運営に役立てていくため、今回作成した各財務書類の数値を活用した各種財務分析を行いました。

また、可能な範囲において平成19年度決算数値との比較分析も行っています。

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

「公共資産等」に対する「純資産」及び「地方債」の割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）と将来世代の公共資産の整備に対するそれぞれの負担割合がわかります。

本市の数値は、双方の比率ともに平均値の範囲内に位置しています。

(単位:千円)

項目	平成19年度		平成20年度		
	金額	構成比	金額	構成比	増減率
公共資産合計	121,946,625	100.0%	123,047,826	100.0%	0.9%
純資産合計	95,384,281	78.2%	99,248,397	80.7%	4.1%
地方債残高	33,167,317	27.2%	30,645,231	24.9%	△7.6%

※平均値 「純資産(これまでの世代の負担)」比率 50%~90%

「地方債(将来世代の負担)」比率 15%~40%

(ぎょうせい刊「新地方公会計制度の徹底解説」より)

注:地方債残高は、固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定地方債」を合わせた額となっている。

注:地方債残高には、社会資本形成の財源とならない地方債も含まれるため、純資産合計と地方債残高の合計が100%にはならない。

(2) 歳入額対資産比率

「歳入総額」に対する「資産合計」の比率を算定することにより、「公共資産」や「投資等」、「流動資産」の形成に充当した歳入の割合がわかります。

本市の数値は、平均値の範囲内に位置しています。

(単位:千円)

項目	平成20年度
歳入総額(A)	32,774,062
資産合計(B)	138,289,159
(B)÷(A)	4.2

※平均値 3.0~7.0 (ぎょうせい刊「新地方公会計制度の徹底解説」より)

注:歳入総額には、資金収支計算書の各部の収入合計の総額に、期首歳計現金残高を加算している。

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された「有形固定資産」の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産の比重がわかります。

本市の場合、他団体と同様に「生活インフラ・国土保全」や「教育」などの行政分野で「有形固定資産」の割合が高くなっています。

(単位:千円)

項目	平成19年度		平成20年度	
	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	61,222,833	50.4%	60,715,391	49.5%
教育	29,398,315	24.2%	29,111,003	23.7%
福祉	3,955,123	3.2%	3,741,099	3.1%
環境衛生	2,399,540	2.0%	2,249,709	1.8%
産業振興	11,071,906	9.1%	10,173,177	8.3%
消防	3,436,389	2.8%	2,583,514	2.1%
総務	10,049,943	8.3%	14,139,846	11.5%
有形固定資産合計	121,534,049	100.0%	122,713,739	100.0%

(4) 資産老朽化比率

貸借対照表に計上された「有形固定資産」のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を見ることにより、償却資産が耐用年数と比較してどの程度老朽化しているのかを把握することができます。

本市の場合、有形固定資産全体で見ると平均値の範囲内となっていますが、行政分野別で見ると「生活インフラ・国土保全」、「教育」を除いた分野で老朽化が進んでいるといえます。

(単位:千円)

項目	平成20年度		
	償却資産 合計	減価償却 累計額	資産老朽化 比率
生活インフラ・国土保全	67,323,899	24,834,526	36.9%
教育	36,820,437	15,248,759	41.4%
福祉	6,714,391	3,690,848	55.0%
環境衛生	4,435,068	2,719,801	61.3%
産業振興	26,070,983	17,969,610	68.9%
消防	4,922,482	3,834,900	77.9%
総務	16,223,641	8,870,084	54.7%
有形固定資産合計	162,510,901	77,168,528	47.5%

※平均値 35%~50% (ぎょうせい刊「新地方公会計制度の徹底解説」より)

(5) 受益者負担比率

行政コスト計算書における「経常行政コスト」に占める「経常収益」の割合から、行政コストに対して直接受益者が負担した割合がわかります。

本市の数値は、平均値の範囲内に位置しています。

(単位:千円)

項目	平成19年度	平成20年度
経常行政コスト(A)	29,351,801	28,985,457
経常収益(B)	1,268,332	1,280,284
(B)÷(A)	4.3%	4.4%

※平均値 2%~8% (ぎょうせい刊「新地方公会計制度の徹底解説」より)

(6) 行政コスト対公共資産比率

「経常行政コスト」の「公共資産」に対する割合を見ることで、資産を活用するためにどれだけの費用(コスト)がかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかといった“資産の効率性”がわかります。

本市の数値は、平均値の範囲内に位置しています。

(単位:千円)

項目	平成19年度	平成20年度
公共資産(A)	121,946,625	123,047,826
経常行政コスト(B)	29,351,801	28,985,457
(B)÷(A)	24.1%	23.6%

※平均値 10%~30% (ぎょうせい刊「新地方公会計制度の徹底解説」より)

(7) 行政コスト対税収等比率

行政コスト計算書の「純経常行政コスト」に対する「一般財源等」の比率から、当該年度の行政コストが当該年度の一般財源等でどれだけ賄われたのかをすることができます。

この比率が100%を超えるということは、当該年度の行政コストを同じく当該年度の一般財源等で賄うことができず、過去から蓄積された資産の取り崩しがなされたか、あるいは翌年度に引き継ぐ負担が増加したことを表します。

本市では、その数値が100%を下回っていることから、平成20年度においては当該年度の行政コストを同じく当該年度の一般財源等で賄うことができたことがわかります。

(単位:千円)

項目	平成20年度
一般財源等(A)	28,578,937
純経常行政コスト(B)	27,705,173
(B)÷(A)	96.9%

※平均値 90%~110% (ぎょうせい刊「新地方公会計制度の徹底解説」より)

注:「一般財源等」とは、純資産変動計算書の「一般財源」及び「補助金等受入」の合計額。

(8) 地方債の償還可能年数

自治体が抱えている「地方債」を、経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測ることができます。

本市の数値は、平均値の範囲内に位置しています。

(単位:千円)

項 目	平成20年度
経常的収支額(A)	5,842,418
地方債残高(B)	30,645,231
(B)÷(A)	5.2年

※平均値 3年～9年 (ぎょうせい刊「新地方公会計制度の徹底解説」より)

注:経常的収支額は、資金収支計算書の経常的収支額から地方債発行額及び基金取崩額を除いた額。

(9) プライマリーバランス(基礎的財政収支)

地方債発行額と財政調整基金等の取崩額を除いた「歳入総額」から、地方債元利償還額と財政調整基金等への積立額を除いた「歳出総額」を差し引いた収支のバランスを見る指標で、地方債の発行に頼らない持続可能な財政運営が行われているかを判断することができます。

この数値がゼロあるいはプラスであれば、地方債に依存しない持続可能な財政運営であるといえます。本市は、この数値がプラスであることから、地方債残高の増加を抑えた健全な財政運営を行っているといえます。

(単位:千円)

項 目	平成20年度
収入総額	31,387,382
地方債発行額	△1,223,000
財政調整基金等取崩額	0
支出総額	△31,065,920
地方債元利償還額	4,514,277
財政調整基金等積立額	103,912
プライマリーバランス(基礎的財政収支)	3,716,651

以上のように、「貸借対照表」等の各財務諸表を活用した分析は、これまでの公会計では把握することが困難だったストック情報を用いた分析を可能にします。

なお、平成21年度決算は、芝川町との合併による初めての決算となります。そこで、今後は、旧市町を併せた新富士宮市における各財務諸表を活用した分析を充実させていくのは勿論のこと、これからの新富士宮市の中長期的な目標設定に対する進捗管理への活用、事業別・施設別分析への展開、そして行政評価との連携を図っていくとともに、市民等へのわかりやすい公表に取り組んでいきたいと考えています。